

# 茨城県経済動向

No.776 : 2026年4月調査

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター

## 基調判断

県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響が懸念される

### 要旨

- **総合判断は10か月連続で据え置き** 県内経済は、公表データからは総じてみれば持ち直しているものの、足元で中東情勢による懸念の声が多く聞かれていることから、4月の総合判断は上記とした。
- **個別項目の判断も据え置き** 生産活動は、先行き懸念があるものの、足元では電気機械や輸送機械を中心に持ち直していることから判断を据え置いた。それ以外の個別項目の判断も据え置き。
- **中東情勢の影響に注意** 中東情勢悪化を背景とした原油高と供給制約により、物価高と生産活動の停滞への懸念が強まる。世界経済や為替・金利等の金融市場の動向が県内経済へもたらす影響に引き続き注意が必要。

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2026年4月調査	2月調査	3月調査	4月調査
総合判断	➡	総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響が懸念される			
生産活動	➡	持ち直しの動きがみられる			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
住宅投資	➡	持ち直しの動きがみられる			
設備投資	➡	持ち直している			
公共投資	➡	持ち直しの動きがみられる			
雇用情勢	➡	持ち直しの動きが弱まっている			

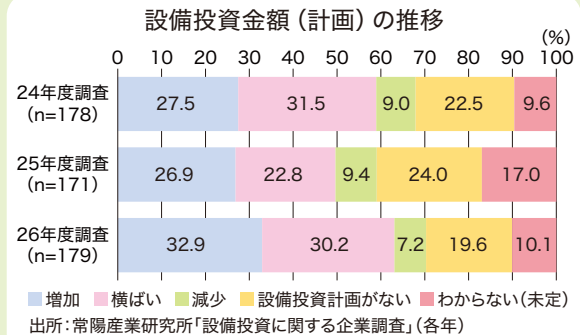
◆基調判断に添えた矢印は変化の方向感を、天気図はある程度の幅をもった水準を示します。従って、矢印に変化があっても天気図に変化がない場合があります。

## 今月のトピック 県内企業の設備投資意欲は、2026年度も底堅く推移する見通し

当社の企業調査によると、2026年度の設備投資計画（金額ベース）について「増加」と回答した県内企業の割合は全体で32.9%と、「減少」（7.2%）を大幅に上回った。また、「増加」の割合は、24年度（27.5%）、25年度（26.9%）を上回った。

設備投資を実施する目的をみると、「維持・補修」（52.0%）、「設備の代替」（47.2%）、「合理化・省力化」（46.3%）など守りの投資が中心ながら、「能力増強（国内向け）」（17.9%）や「情報化・IT化」（14.8%）、「増産・受注増」（13.8%）など、攻めの投資に取り組もうとする企業の動きも確認できる。

調査結果からは、26年度の設備投資は底堅く推移する見通しにあるものの、資材価格の高止まりや金利動向、さらに中東情勢悪化が投資判断に影響を及ぼす可能性もあり、今後の動向が注目される。



# 1 生産活動 持ち直しの動きがみられる

## ～生産指数は2か月連続の上昇、企業からは原油高影響懸念の声

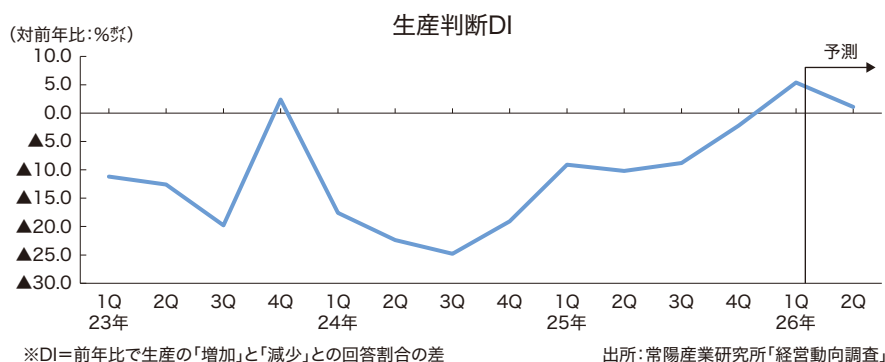
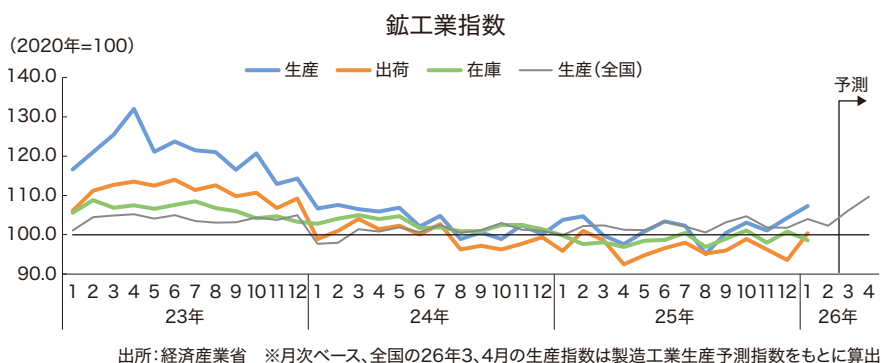
生産活動は、鉱工業指数などの指標では回復傾向がみられるものの、中東情勢による影響を懸念する企業の声が踏まえ、基調判断を据え置いた。

2026年1月の鉱工業生産指数（2020年=100）は107.3、前月比+2.9%と2か月連続で上昇した。業種別に見ると、輸送機械が同+5.1%（3か月連続増）、電気機械が同+10.5%（2か月連続増）、汎用・業務用機械が同+13.2%（2か月連続増）、食料品・たばこが同+15.2%（3か月振り増）であった。

また、当社の企業調査によると、26年1-3月期の生産判断DIは5.4%と、前期比+7.6%の大幅な改善を見せ、23年10-12月期振りに「増加」超となった。

ヒアリング（4月）では、「海外向け部品の受注増加により、売上高は伸長」（汎用・業務用機械）、「主要顧客の好調を背景に受注は増加。この流れは今後1～2年続く見通しである」（電子部品・デバイス）など、足元での生産や受注活動の堅調さを挙げる声が聞かれた。

一方で、中東情勢の緊迫化がもたらす影響に関しては、「影響はまだ出ていない」（生産用機械）、「在庫確保のため、取引先から先行で発注する動きがみられる」（電子部品・デバイス）との声があるものの、「（シンナー等の）在庫が今後数カ月続いてなくなれば、当社としても生産を止めざるをえない」（電気機械）など、先行きの生産活動を懸念する声が多く企業から聞かれている。さらに「協力企業からは、潤滑油が入ってこないため生産を中止するという話がある」（汎用・業務用機械）など、一部で具体的な影響を指摘する声も聞かれはじめている。



### ● 鉱工業指数<季調値>\*(1月)

	指数	前月比 (%)
生産	107.3	2.9
出荷	100.4	7.3
在庫	98.6	▲2.2

※季節調整値。原数値から季節的要因を調整した値。

### ■ 業種別の生産指数 (主要業種)

	指数	前月比 (%)
食料品・たばこ	99.4	15.2
化学	101.4	▲8.0
輸送機械	147.4	5.1
汎用・業務用機械	108.3	13.2
電気機械	156.4	10.5
生産用機械	93.9	▲8.0

出所：茨城県統計課

### ● 生産判断DI\*(1-3月期)

	DI (%)	前期比 (%)
製造業	5.4	7.6

※前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差

出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

### ● 県内税関輸出額 (2月)

	億円	前年同月比 (%)
鹿島	416	▲32.8
うち化学製品	127	▲25.2
うち鉄鋼	171	▲33.1
日立	1,121	▲12.4
うち建設用・鉱山用機械	230	1.8
うち自動車	791	▲16.2

出所：横浜税関

## 2 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

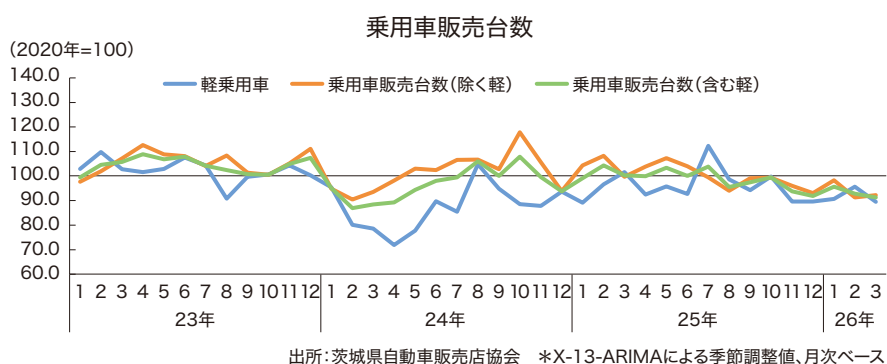
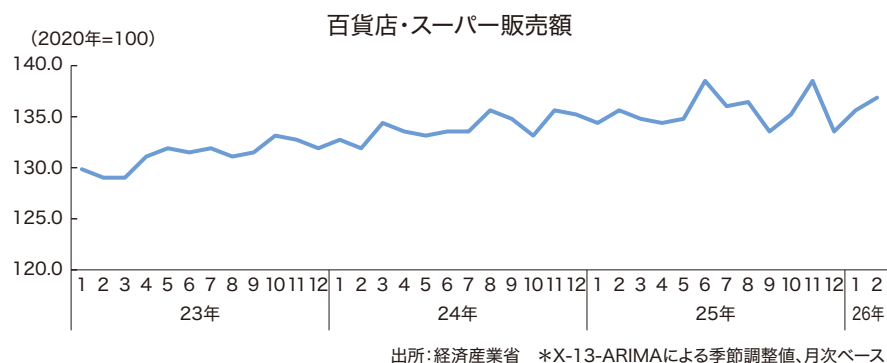
### ～小売店販売額は総じて堅調

個人消費は、乗用車販売に足もとで足踏みがみられるものの、総じてみれば底堅く推移しており、基調判断を据え置いた。

2月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比+0.9%と2か月連続で、既存店ベースで同+0.1%と2か月連続で前年水準を上回った。専量販店販売額は、ホームセンター（同▲3.5%）が2か月振りに前年水準を下回ったものの、家電量販店（同+3.9%）が7か月連続、ドラッグストア（同+5.3%）が58か月連続、コンビニ（同+1.5%）が22か月連続で増加した。

3月の乗用車販売台数は10,036台、前年同月比▲1.9%と、3か月連続で前年水準を下回った。自動車販売店からは「自動車購入時に消費者が直接納税する『環境性能割（税金）』が3月末で廃止されるため、それまで新車購入を控える動きがみられる」（自動車小売）など、政策要因の影響を指摘する声があった。

2月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯）は、米類や電気・ガス料金への支出の減少が寄与し、前年同月比▲4.3%と3か月振りに前年水準を下回った。3月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」の家計動向関連DI（現状判断）は42.7、前月比▲4.2ポイントと2か月振りに低下した。もっとも企業ヒアリング（4月）では、「販売は好調。商品価格は上昇しているが、消費者も物価高を許容している。消費者心理は悪くない」（家電量販店）と、消費マインドの底堅さを示す声が聞かれている。



### ●百貨店・スーパー販売額 (2月)

	前年同月比 (%)
全店	0.9
既存店	0.1

出所：経済産業省

### ●専量販店販売額 (2月)

	前年同月比 (%)
家電	3.9
ドラッグストア	5.3
ホームセンター	▲3.5
コンビニ	1.5

出所：経済産業省

### ●新車登録台数 (3月)

	前年同月比 (%)
普通自動車	▲11.3
小型自動車	2.9
軽自動車	9.9
普・小・軽合計	▲1.9

出所：茨城県自動車販売店協会

### ●家計消費支出 (2月) (水戸市、2人以上の勤労者世帯)

	金額 (千円)	前年同月比 (%)
総合	299	▲4.3

出所：総務省

### ●消費者物価指数 (水戸市・2月)

	指数	前年同月比 (%)	前月比 (%)
総合	112.4	1.2	▲0.8
生鮮食品を除く総合	111.4	1.4	▲0.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.5	2.4	▲0.2

出所：総務省

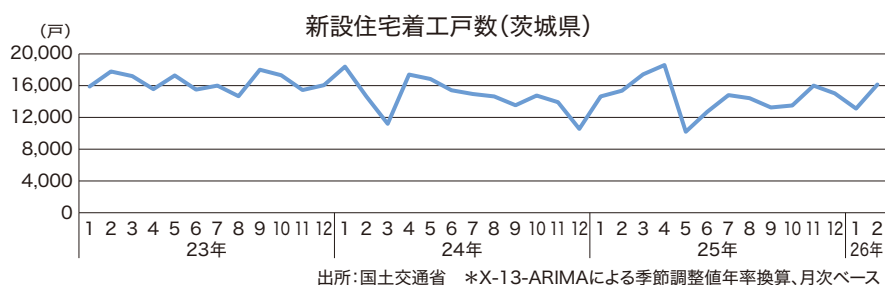
### 3 住宅投資 持ち直しの動きがみられる

～貸家や分譲の増加が寄与し、着工総数は2か月振りに増加

住宅投資は、主力の持家が4か月振りに減少したものの、貸家や分譲の増加が寄与し着工総数では前年水準を上回ったことから、基調判断を据え置いた。

2月の新設住宅着工戸数は1,266戸、前年同月比+6.2%と2か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、主力の持家は515戸、同▲3.2%と4か月振りに減少した一方、貸家は525戸、同+26.5%、分譲住宅は222戸（うちマンション0）、同+16.2%と、それぞれ2か月振りに増加した。

先行きは、住宅価格や住宅ローン金利の上昇に伴い弱めの動きとなる見込みである。



#### ●新設住宅着工戸数

用途別戸数(2月)	戸数	前年同月比(%)
持家	515	▲3.2
貸家	525	26.5
分譲	222	16.2
合計	1,266	6.2

※合計には給与住宅を含む。  
出所：国土交通省

#### ■エリア別(25年10-12月期)

地域	戸数	前年同期比(%)
県北	239	25.1
県央	918	16.6
鹿行	204	▲30.4
県西	416	3.0
県南	1,459	24.9
合計	3,236	13.8

出所：茨城県住宅課

### 4 設備投資 持ち直している

～企業の投資意欲は堅調に推移している

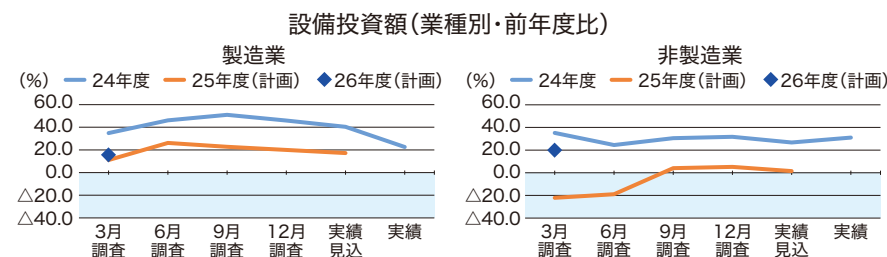
設備投資は、建築物着工床面積（民間非居住用）が単月では前年を下回ったものの、各種調査結果では企業の設備投資意欲が底堅いことから、基調判断を据え置いた。

民間設備投資についてみると、2月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場や倉庫等の減少により91千㎡、前年同月比▲19.4%と3か月振りに前年水準を下回った。

一方、日銀短観（茨城県、3月）によると、県内企業の25年度の設備投資額<sup>※</sup>（金額ベース）は、全産業で前年度比+14.1%となる見込みである。また、26年度の設備投資額は、同+16.4%の見通しである。

当社の企業調査（3月）によると、25年10月-26年3月に設備投資を実施した県内企業の割合（件数ベース）は60.3%、前期比▲0.4%と、横ばいの水準であるものの、6カ月前の計画比では+2.3%と増加した。

※ソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）



※1. ソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）

※1. ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

#### ●建築物着工床面積(2月)

	千㎡	前年同月比(%)
民間非居住用	91	▲19.4

出所：国土交通省

#### ●設備投資額(26年度計画)

<日銀短観・茨城県>

	26年度(計画)	前期比(%)
全産業	16.4	2.3
製造業	15.6	▲1.7
非製造業	19.9	18.4

※ソフトウェア・研究開発含む  
（除く土地投資額）

出所：日銀水戸事務所

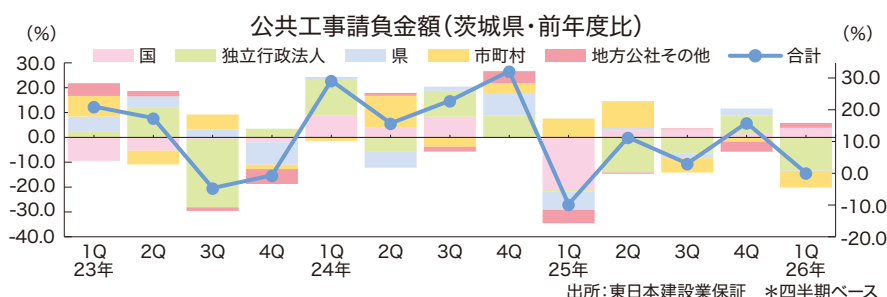
## 5 公共投資 持ち直しの動きがみられる

～25年度の公共工事請負金額は前年度比で減少も、26年度の茨城県の公共事業費の予算は前年度比増加

公共投資は、25年度累計では前年度比減少となったものの、26年度予算案が前年度比で増加見通しであることも踏まえ判断を据え置いた。

3月の公共工事請負金額は278億6,957万円、前年同月比▲34.8%と、4か月ぶりに前年水準を下回った。内訳をみると、国、独立行政法人、県、市町村のいずれも減少した。25年度累計（25年4月～26年3月）は前年度比▲4.8%と、前年水準を下回った。

なお、茨城県の当初予算案をみると、26年度の公共事業費は1,170億6,800万円（前年度比+5.9%）、24年度最終補正予算に計上予定の国の経済対策への対応分を加味した金額は1,579億8,800万円（同+10.8%）の見通しにある。



### ●公共工事請負金額

発注元	前年同月比 (%)
国	▲16.7
独立行政法人	▲74.9
県	▲4.9
市町村	▲27.5
地方公社	▲13.8
その他	110.8
合計	▲34.8

### ■25年度累計

	前年度比 (%)
25年4月-26年3月	▲4.8

出所：東日本建設業保証

## 6 雇用情勢 持ち直しの動きが弱まっている

～企業の求人活動はやや慎重さがうかがえる、人手不足感は引き続き高水準

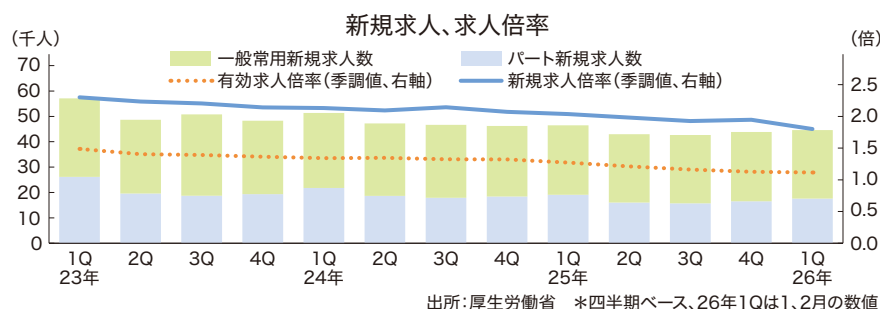
雇用情勢は、企業による求人活動にやや慎重さがうかがえることから、労働者側から見て「持ち直しの動きが弱まっている」との基調判断を据え置いた。

2月の有効求人倍率（受理地・季調値）は1.13倍、前月比+0.03㊦と2か月振りに上昇した。新規求人倍率は1.82倍、前月比+0.04㊦と2か月振りに上昇した。

新規求人数は14,627人、前年同月比▲7.7%と14か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や卸売・小売業、建設業が増加し、それ以外の業種は減少した。

雇用指標では、有効求人倍率が長期にわたり低下傾向にあり、広告求人件数も前年割れが続いている。一方で、労働力減少や求人・求職のミスマッチを背景に、日銀短観（茨城県）の雇用人員判断DI\*（全産業・26年3月）は▲38と大幅な「不足」超となっている。企業側から見ると、人手不足の問題を抱える中、「募集をかけても応募が来ない」、「賃金上昇による負担増で前向きな採用が難しい」等、採用を巡りあきらめムードが広がる厳しい情勢が続いている。

※「過剰」-「不足」



### ●求人倍率<季節調整値>

(2月)

	倍率	前月差 (㊦)
有効求人倍率		
受理地	1.13	0.03
就業地	1.32	0.00
新規求人倍率		
受理地	1.82	0.04
就業地	2.17	▲0.01

出所：茨城労働局

### ●雇用保険受給者数 (2月)

	前年同月比 (%)	
人数	7,991	5.3

出所：茨城労働局

## 企業の声

### <製造業>

- ・中東情勢の影響は、足もとではみられないものの、今後数か月続いて在庫がなくなれば、当社としても生産を止めざるをえない。(電気機械)
- ・中東情勢の影響はまだ出ていない。ただ、現場ではオイルやエタノール、アルコールなどが入りにくいという状況にある。各企業が在庫を先取りで確保していることが影響しているようだ。(生産用機械)
- ・中東情勢の影響は顕在化していないものの、今後の大きな懸念材料。「潤滑油が入ってこないため生産を停止する」、「5月にはメタノールの供給を停止する」といった協力企業が出てきた。中東情勢が長続きすれば、当社も生産を停止せざるを得ない。(汎用・業務用機械)
- ・発注企業が好調なため、当社としての受注が増えている。電子顕微鏡、医療機器、半導体部品の生産が増えているようだ。この流れは今後1～2年続くとみている。(電子部品・デバイス)

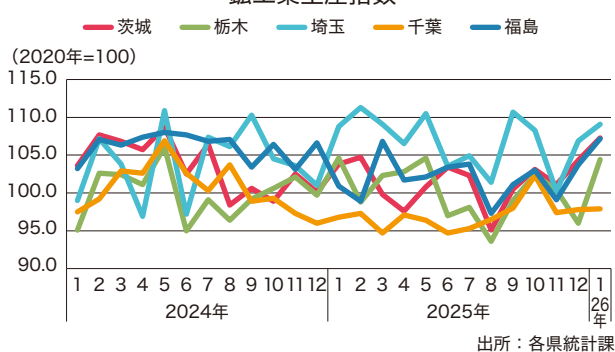
### <非製造業>

- ・メモリ不足報道を受けてパソコン、スマートフォンは引き続き堅調だったが、4月以降はメーカー各社が横並びで2～3割程度の一斉値上げの予定。そのため、今後PC・スマホの販売は落ち込むとみている。エアコンは27年度からの省エネ基準見直しを控え、販売が好調である。ただし、在庫の問題もあるため長く続くかは不透明。(家電量販店)
- ・以前より値引きをしなくなったため、売り上げ自体は伸びている。(自動車販売店)

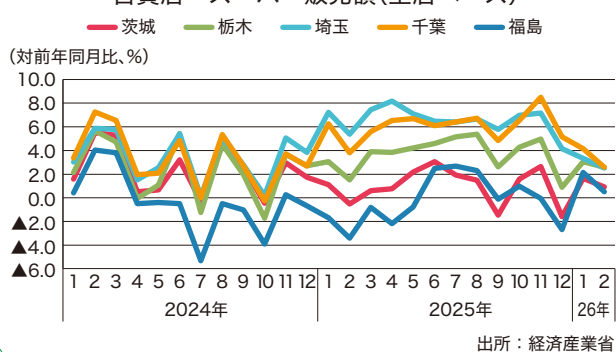
当社調べ(26年4月)

## 近隣県との比較

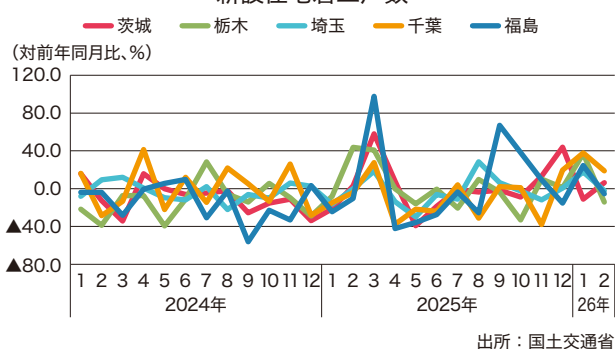
鉱工業生産指数



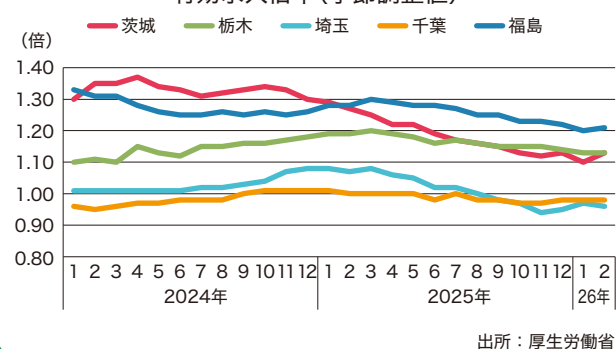
百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



新設住宅着工戸数



有効求人倍率(季節調整値)



茨城県の主要経済指標 (2026年4月調査) ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年4月17日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。

年 期	国内総生産					県内総生産					県内企業景況感					
	支出側実質季節調整系列			支出側名目原系列		支出側実質季節調整系列			支出側名目原系列		自社業況総合判断DI			短観調査		
	売額(兆円)	前期比		前年 同期比	売額(兆円)	前期比		前年 同期比	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業		
		年率換算	年率換算			年率換算	年率換算									
2022 I	578.0	△ 0.4	△ 1.4	2.1	14.5	△ 0.0	△ 0.2	1.7	△ 24.6	△ 14.6	△ 31.2	5	15	△ 4		
II	583.6	1.0	3.9	1.9	14.4	△ 1.0	△ 3.8	△ 2.7	△ 17.4	△ 24.0	△ 12.8	3	1	4		
III	581.3	△ 0.4	△ 1.6	1.5	14.5	1.4	5.6	0.0	△ 19.5	△ 12.4	△ 25.0	6	9	2		
IV	583.9	0.5	1.8	2.3	14.4	△ 0.9	△ 3.7	0.4	△ 18.1	△ 12.8	△ 22.4	9	11	8		
2023 I	588.4	0.8	3.1	4.7	14.7	2.0	8.3	3.2	△ 7.1	△ 9.0	△ 5.7	3	0	6		
II	589.5	0.2	0.8	5.6	14.6	△ 0.7	△ 2.7	6.1	△ 3.3	△ 7.4	0.0	2	1	3		
III	581.2	△ 1.4	△ 5.5	6.2	14.4	△ 1.4	△ 5.4	4.6	△ 11.7	△ 14.3	△ 9.8	8	2	14		
IV	584.3	0.5	2.1	4.9	14.2	△ 1.5	△ 5.8	3.3	△ 3.5	1.2	△ 7.1	12	10	14		
2024 I	581.1	△ 0.5	△ 2.1	2.2	13.8	△ 2.9	△ 11.0	△ 2.6	△ 7.6	△ 11.6	△ 4.9	14	12	15		
II	582.2	0.2	0.7	2.4	13.9	0.5	2.2	△ 2.0	△ 19.1	△ 21.4	△ 17.4	9	0	18		
III	586.0	0.7	2.6	3.5	13.8	△ 0.4	△ 1.4	△ 1.3	△ 13.3	△ 21.2	△ 6.9	10	7	13		
IV	588.7	0.5	1.9	3.7	14.0	1.3	5.4	0.5	△ 15.0	△ 20.3	△ 11.2	8	4	10		
2025 I	590.3	0.3	1.1	5.3	13.9	△ 0.3	△ 1.1	4.3	△ 20.7	△ 26.2	△ 16.5	9	8	11		
II	593.8	0.6	2.4	5.4	14.0	0.1	0.3	4.1	△ 18.7	△ 21.8	△ 16.6	5	3	6		
III	589.9	△ 0.7	△ 2.6	4.1	14.0	0.3	1.2	3.9	△ 18.9	△ 22.8	△ 16.0	5	5	6		
IV	591.9	0.3	1.3	3.9	-	-	-	-	△ 9.2	△ 5.6	△ 11.8	14	16	14		
2026 I	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12.4	△ 7.7	△ 15.9	20	16	25		
出所	内閣府経済社会総合研究所				茨城県統計課				常陽産業研究所			日本銀行水戸事務所				

生産関連 指標	鉱工業生産指数			生産者出荷指数			生産者製品在庫指数		
	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2022 年度	123.5	-	3.7	111.5	-	0.4	104.3	-	4.1
2023	116.5	-	△ 5.7	108.6	-	△ 2.6	103.2	-	△ 1.1
2024	102.3	-	△ 12.2	99.0	-	△ 8.8	96.5	-	△ 6.5
2025 1	103.8	3.7	△ 2.7	95.9	△ 3.5	△ 3.0	99.8	△ 1.6	△ 2.9
2	104.7	0.9	△ 6.8	101.0	5.3	△ 5.4	97.6	△ 2.2	△ 6.3
3	99.8	△ 4.7	△ 6.3	98.6	△ 2.4	△ 5.2	98.1	0.5	△ 6.5
4	97.6	△ 2.2	△ 7.8	92.5	△ 6.2	△ 8.8	96.9	△ 1.2	△ 6.8
5	100.8	3.3	△ 7.4	94.8	2.5	△ 9.2	98.5	1.7	△ 6.0
6	103.4	2.6	3.0	96.6	1.9	△ 1.4	98.7	0.2	△ 2.9
7	102.3	△ 1.1	△ 2.4	98.0	1.4	△ 4.5	100.5	1.8	△ 1.4
8	95.1	△ 7.0	△ 5.5	95.2	△ 2.9	△ 3.2	96.9	△ 3.6	△ 4.0
9	100.5	5.7	1.6	96.0	0.8	0.8	99.0	2.2	△ 1.9
10	103.1	2.6	4.3	98.9	3.0	2.7	101.1	2.1	△ 1.4
11	101.1	△ 1.9	△ 3.3	96.3	△ 2.6	△ 4.1	98.0	△ 3.1	△ 4.4
12	104.3	3.2	6.0	93.6	△ 2.8	△ 3.9	100.8	2.9	△ 0.5
2026 1	107.3	2.9	1.7	100.4	7.3	2.6	98.6	△ 2.2	△ 1.3
出所	茨城県統計課								

消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数			
	支出額(千円)	前年比(%)	全店ベース		家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ	指数	前年比(%)	普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
			前年比(%)	前年比(%)							台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2023 年度	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2024	336	2.5	1.5	0.8	12.8	3.3	2.5	1.4	109.4	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8
2025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,582	△ 2.8	63,534	△ 5.9
2025 3	371	△ 4.6	0.7	1.2	1.7	6.3	0.9	3.5	111.0	3.8	10,229	10.3	7,107	4.7
4	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0	4,862	6.5
5	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6	4,793	3.7
6	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8	5,504	3.8
7	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9	5,472	△ 6.3
8	398	14.4	1.5	0.3	8.3	1.5	2.3	2.7	112.1	2.8	6,087	△ 9.1	3,967	△ 13.1
9	402	21.7	△ 1.5	△ 2.4	8.2	3.7	△ 0.5	2.0	112.0	2.7	9,217	2.8	5,916	△ 2.4
10	308	△ 19.3	1.6	△ 0.8	14.5	4.1	△ 0.2	0.8	112.8	3.2	8,316	△ 10.5	5,624	△ 15.7
11	276	△ 16.8	2.6	1.0	6.9	6.3	0.0	3.4	113.0	2.8	8,017	△ 8.2	5,281	△ 10.1
12	473	25.6	△ 1.6	△ 3.1	1.0	2.6	△ 3.4	1.6	113.5	2.9	7,061	1.0	4,632	0.5
2026 1	431	34.2	1.6	0.4	11.2	3.0	0.9	1.7	113.4	1.9	8,425	△ 5.3	5,544	△ 7.4
2	299	△ 4.3	0.9	0.1	3.9	5.3	△ 3.5	1.5	112.4	1.2	8,030	△ 14.8	5,335	△ 15.8
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,036	△ 1.9	6,604	△ 7.1
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県		茨城県自動車販売店協会					

投資関連指標	新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)		公共工事請負金額					
	戸数		床面積		面積(千㎡)	前年比(%)	県				市町村	
	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)			金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
2023 年度	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0
2024	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.8	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1
2025	-	-	-	-	-	-	393,324	△ 4.8	106,089	0.8	145,753	△ 1.3
2025 3	1,808	58.0	156	46.4	72	△ 5.5	42,763	△ 22.5	12,833	△ 32.6	6,262	7.4
4	1,645	8.0	138	8.1	95	33.8	32,945	15.8	6,376	11.0	9,309	△ 24.1
5	860	△ 39.2	76	△ 39.8	146	49.8	32,090	△ 33.7	3,267	△ 22.2	22,264	133.9
6	989	△ 18.6	90	△ 16.4	123	48.6	50,571	30.6	7,192	23.2	25,472	11.6
7	1,276	△ 1.2	116	2.4	71	△ 32.9	46,874	△ 9.1	13,570	6.9	17,166	△ 27.0
8	1,133	△ 3.3	99	△ 11.4	50	△ 29.4	30,389	△ 24.2	12,373	△ 20.8	11,437	△ 4.5
9	1,180	△ 1.7	108	0.6	157	145.4	49,640	△ 1.0	14,286	△ 1.4	14,307	△ 8.4
10	1,041	△ 8.7	96	△ 10.9	50	△ 67.3	36,654	△ 8.3	14,756	5.4	14,045	△ 2.0
11	1,292	13.3	119	12.8	54	△ 47.0	21,532	△ 3.8	10,414	8.0	5,860	△ 30.0
12	1,227	43.8	109	37.3	65	24.4	31,911	40.3	6,395	16.7	7,816	21.0
2026 1	957	△ 11.1	89	△ 5.9	114	122.4	11,052	14.5	4,400	53.1	3,905	△ 4.5
2	1,266	6.2	105	2.5	91	△ 19.4	21,793	18.1	854	△ 53.3	9,626	△ 22.4
3	-	-	-	-	-	-	27,869	△ 34.8	12,199	△ 4.9	4,539	△ 27.5
出所	国土交通省						東日本建設業保証					

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	人数(人)	前年比(%)
2022 年度	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	-	1.49	-	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	-	94.4	-	97.0	103.2	-	1.37	-	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	-	1.32	-	2.16	8,321	0.6
2025 2	103.5	2.2	97.8	△ 1.3	88.4	4.2	78.5	△ 0.6	99.1	105.7	1.27	1.37	1.97	2.01	7,587	0.3
3	102.8	1.3	96.6	△ 1.9	92.5	3.9	82.2	△ 0.5	100.0	105.7	1.25	1.30	2.11	1.94	7,434	2.0
4	102.4	0.9	95.7	△ 3.5	89.1	3.0	78.8	△ 1.1	103.7	107.1	1.22	1.13	1.96	1.39	7,456	△ 0.4
5	103.0	0.7	96.5	△ 4.2	89.2	0.9	78.5	△ 3.2	93.5	96.4	1.22	1.09	1.99	1.76	8,318	0.9
6	103.6	1.5	97.7	△ 3.2	162.4	7.8	143.2	3.5	95.4	100.0	1.19	1.09	1.99	1.97	9,056	8.3
7	103.5	0.9	96.8	△ 2.7	119.0	3.9	104.9	0.1	97.2	103.6	1.17	1.13	1.93	2.04	10,363	9.4
8	102.7	0.0	96.5	△ 2.4	91.6	4.3	80.5	1.1	82.4	95.7	1.16	1.14	1.90	2.00	10,292	9.8
9	102.8	0.3	96.2	△ 2.6	92.3	5.5	81.1	2.3	97.2	101.4	1.15	1.14	1.95	1.94	10,433	16.1
10	102.7	0.8	96.1	△ 2.7	91.4	6.7	79.7	2.8	104.6	112.1	1.13	1.13	1.89	1.98	10,149	15.0
11	103.1	△ 0.3	96.3	△ 2.5	93.7	2.4	81.5	△ 0.9	100.0	111.4	1.12	1.16	1.85	2.28	9,224	14.0
12	103.6	0.0	95.9	△ 2.9	197.8	8.7	171.3	4.8	102.8	111.4	1.13	1.23	2.10	2.64	9,197	14.3
2025 1	103.6	1.0	98.3	1.3	92.3	5.6	80.1	3.5	98.1	99.3	1.10	1.24	1.78	1.96	8,684	9.2
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.13	1.22	1.82	1.88	7,991	5.3
出所	茨城県統計課								茨城労働局							

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。  
 ※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金金融機関合計		貸出金金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済		件数(件)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(百万円)	未残(億円)	前年比(%)	未残(億円)	前年比(%)
	総計(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)								
2023 年度	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	47	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2025	181,757	△ 12.6	1,017	△ 65	143	37	24,795	△ 4,374	-	-	-	-
2025 3	17,008	△ 42.4	67	△ 20	16	2	1,224	△ 399	152,640	△ 1.5	71,931	3.4
4	11,391	△ 29.3	124	18	7	3	650	370	154,121	△ 0.7	71,881	3.9
5	13,195	△ 44.9	96	9	13	△ 8	2,143	△ 677	152,748	△ 1.2	72,531	4.1
6	16,223	△ 61.9	89	△ 18	10	△ 5	1,082	△ 447	154,565	△ 1.3	72,554	3.7
7	16,623	△ 21.0	87	1	15	4	1,349	327	153,698	△ 1.0	72,631	3.7
8	14,421	28.2	77	△ 12	13	5	2,132	△ 148	153,481	△ 0.8	72,921	3.7
9	20,130	40.7	81	△ 21	13	0	1,851	△ 1,018	152,485	△ 1.1	73,122	3.4
10	13,770	16.1	103	18	14	3	4,351	3,291	152,847	△ 0.7	73,412	3.6
11	13,393	10.3	72	△ 23	17	2	5,516	△ 9,845	153,643	△ 0.6	73,640	3.5
12	20,823	26.6	67	△ 58	12	△ 3	927	△ 2,926	154,429	△ 0.5	74,025	3.5
2026 1	11,108	10.8	55	△ 1	7	2	1,367	1,159	153,277	△ 0.5	74,131	3.7
2	12,090	6.2	92	15	9	△ 3	543	△ 749	-	-	-	-
3	18,590	9.3	74	7	13	△ 3	2,884	1,660	-	-	-	-
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			